

2026年4月22日

各位

会社名 株式会社SQUEEZE
代表者名 代表取締役CEO舘林真一
(コード：558A、東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO安養寺鉄彦
(TEL. 03-6455-4721)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年4月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年12月期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年12月期 (予想)			2025年12月期 (実績)			2024年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	
売上高		7,034	100.0	31.0	5,367	100.0	74.9	3,068	100.0
売上総利益		3,017	42.9	33.9	2,254	42.0	104.9	1,103	35.8
営業利益		705	10.0	37.9	511	9.5	112.6	240	7.8
経常利益		700	10.0	32.9	526	9.8	147.4	212	6.9
親会社株主に帰属する 当期純利益		513	7.3	△16.7	617	11.5	111.7	291	9.5
1株当たり 当期純利益		166円84銭			202円59銭			95円71銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭			0円00銭	

(注) 1. 2024年12月期(実績)及び2025年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2026年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(175,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大168,800株)は含まれておりません。

3. 2026年1月6日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2024年12月期の期首および2025年12月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

【2026年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

現在、グローバルな観光需要の高まりに伴い、世界的にインバウンド需要は継続的な成長を見せております。当社グループのメイン事業である日本のホテル業界においても、豊富な観光資源や円安を背景としたインバウンド需要の拡大により、日本政府観光局の訪日外客統計によると、訪日外国人数は2025年累計で42百万人に達し、前期比15.8%増と引き続き成長を維持しております。こうした状況を踏まえ、2026年においてもインバウンド需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境の中、当社グループは、ホテルの価値や生産性、ゲスト体験向上のため、自社で開発するクラウド宿泊運営システム「suitebook」の機能改善を継続的に行っております。また、既存施設におけるオペレーション改善に加え、前連結会計年度に引き続き、運営施設数の拡大を推進してまいります。2026年12月期においては、既存施設の通期寄与に加え、新規開業施設の立ち上げおよび安定稼働を順次見込んでおります。

これらの取り組みを通じて、2026年12月期業績につきましては、運営施設数の拡大を主因として、売上高7,034百万円（前期比31.0%増）、営業利益705百万円（前期比37.9%増）、経常利益700百万円（前期比32.9%増）、当期純利益513百万円（前期比16.7%減）を見込んでおります。

(売上高)

当社グループは、「スマートホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、「スマートホテル事業」セグメントの下で、ホテルの施設運営やシステムの提供を行っております。施設運営においては複数年にわたる契約、システム提供においては、顧客から解約意思を示されない限り継続する契約から毎月収益を得られる積み上げ型の収益モデルとなります。2026年12月期の売上高の予想は、取引開始済の継続取引については過去及び直近の実績を踏まえて算出した売上予想数値、契約締結済で今後取引開始のものについては近隣の市場環境及び契約条件から予測して算出した売上予想数値を合算して、策定しております。施設運営数については、2025年12月末時点で運営の40施設に加え、2026年12月期において新規開業を見込む施設の寄与を織り込んでおります。また、既存施設においても、前連結会計年度および申請期に開業した施設が通期にわたり業績に寄与することに加え、運営の高度化や提供ソリューションの拡充を背景として、1施設当たりの売上高は引き続き前期を上回って推移するものと見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の売上は、施設運営数が増加することに伴い、7,034百万円（前期比31.0%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

当社グループの売上原価は、主に施設及びシステムの運営にかかる費用により構成されており、特に施設運営にかかる費用が9割超を占めております。ホテル施設運営にかかる費用は、人件費、ホテル宿泊のOTA手数料、リネン費用、水道光熱費等で構成されております。

いずれも過去及び直近の実績を踏まえて算出した稼働予想に合わせて算出してしております。人件費については賃金上昇を、水道光熱費については過去及び直近の物価状況を踏まえ単価の上昇を見込んでおります。また、ホテル宿泊のOTA手数料については、過去及び直近の傾向を踏まえ、OTA手数料率を予測し算出してしております。

以上の結果、2026年12月期の売上原価は4,017百万円（前期比29.0%増）を見込んでおり、売上総利益は3,017百万円（前期比33.9%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、外注費により構成されております。人件費は、既存の従業員数及び将来の採用計画を考慮した人員計画に基づき算出しております。地代家賃には、オフィス及び運営施設のものが含まれ、前期から継続するものに加え、2026年12月期に開業する施設分の増額を見込んでおります。外注費は、前期の実績数値及び2026年12月期に発生が見込まれる外部専門家や業務委託先に対する報酬の支出を考慮して算出しております。その他の費用については、過去の実績を基に個別の発生が見込まれる費用を積み上げで算出しております。

以上の結果、2026年12月期の販売費及び一般管理費は2,312百万円(前期比32.6%増)、営業利益は705百万円(前期比37.9%増)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外損益の予想値については、業績予想時点で個別に見積りが可能なものを見込んでおり、営業外収益について、外貨建預金の利息、営業外費用について、借入金の利息等の営業外損益を見込んでおります。以上の結果、2026年12月期の経常利益は700百万円(前期比32.9%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見込んでいるものはございません。

以上の結果、売上高、営業利益及び経常利益は前期を上回る見通しであります。2026年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に計上した繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等の増加により、前期比103百万円減少の513百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月22日

上場会社名 株式会社SQUEEZE 上場取引所 東
コード番号 558A URL <https://squeeze-inc.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)館林 真一
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)安養寺 鉄彦 (TEL) 03(6455)4721
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,367	74.9	511	112.6	526	147.4	617	111.7
2024年12月期	3,068	36.6	240	43.7	212	30.8	291	69.8

(注) 包括利益 2025年12月期 617百万円(112.4%) 2024年12月期 290百万円(69.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	202.59	—	52.7	14.9	9.5
2024年12月期	95.71	—	40.6	10.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 0百万円 2024年12月期 一万円

(注) 当社は、2026年1月6日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,302	1,480	34.4	△257.50
2024年12月期	2,766	862	31.2	△460.26

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,479百万円 2024年12月期 862百万円

(注) 当社は、2026年1月6日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	688	△278	468	1,928
2024年12月期	140	△650	725	1,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,034	31.0	705	37.9	700	32.9	513	△16.7	166.84

- （注） 1. 当社は、2026年1月6日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
2. 1株当たり当期利益は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大150,100株）を考慮しておりません。

注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社（社名）株式会社SQUEEZE商事、株式会社SQUEEZE Halo、SQUEEZE GLOBAL CREW CO., LTD.
除外 1社（社名）—

（注）詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記」（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の変更に関する注記）をご参照ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,045,800株	2024年12月期	3,045,800株
2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
2025年12月期	3,045,800株	2025年12月期	3,045,800株

- （注）当社は2026年1月6日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、グローバルな観光需要の着実な成長や賃上げなどの雇用・所得環境の改善により、緩やかな成長基調となりました。一方、不安定な海外情勢やインフレによる先行きの不透明さは継続しております。当社グループのメイン事業であるホテル業界においては、円安を背景としたインバウンド需要の拡大により、日本政府観光局の訪日外客統計によると、訪日外国人数は2025年累計で42百万人に達し、前年比115.8%増と引き続き順調に成長しております。また、国土交通省観光庁「インバウンド消費動向調査 2025年暦年の調査結果（速報）の概要」（2026年1月公表）によれば、2025年の訪日外国人旅行消費額は9兆4,559億円となり、2024年比で16.4%増、過去最高を記録しております。

このような事業環境の中、当社グループは、ホテルの価値や生産性、ゲスト体験向上のため、自社で開発するクラウド宿泊運営システム「suitebook」の機能改善を継続的に行っております。

また、前連結会計年度に引き続き、運営施設数の拡大を推し進めました。当連結会計年度においては、北海道北広島市における北広島駅西口周辺エリア活性化事業の一環である「エスコンフィールドHOKKAIDOホテル 北広島駅前」、京都市内7施設目となる「Minn 烏丸五条 京都 Station North」を始め、各エリアで新規施設をオープンいたしました。このような取り組みの結果、運営施設数は、前連結会計年度末より8施設増の40施設となりました。

以上の取り組みの結果、売上高は5,367,866千円（前年同期比74.9%増）と増収増益での着地となりました。営業利益は511,577千円（前年同期比112.6%増）、経常利益は526,862千円（前年同期比147.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は617,042千円（前年同期比111.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べ1,535,594千円増加し、4,302,093千円となりました。これは主に流動資産における、現金及び預金921,849千円の増加、売掛金364,697千円の増加によるものです。現金及び預金は主に金融機関からの借入における増加であり、売掛金はインバウンド回復に伴う宿泊代金の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ918,005千円増加し、2,821,846千円となりました。これは主に未払金287,976千円の増加、運転資金としての長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)468,644千円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ617,588千円増加し、1,480,247千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が617,042千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 896,015千円増加し、1,928,399千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は688,138千円（前連結会計年度は140,734千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益526,862千円、未払金の増加額284,079千円、売掛金の増加（キャッシュフローはマイナス）額365,405千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は278,421千円（前連結会計年度は650,487千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出111,599千円、敷金及び保証金の差入による支出108,544千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は468,644千円（前連結会計年度は725,499千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今般の我が国経済は、グローバルな観光需要の着実な拡大や賃上げなど雇用・所得環境の改善を背景に、世界経済は緩やかな成長基調となりました。一方で、米国の外交・通商政策に起因する地政学リスクの高まりや世界的なインフレ動向など、不透明要因にも引き続き注意が必要です。国内景気も物価上昇の継続による個人消費への影響や金融市場の変動に留意すべきものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加により緩やかな回復が期待されております。

このような経済環境の中、当社グループの主力であるホテル業界に目を向けますと、円安基調による訪日旅行の割安感も相まってインバウンド需要が大きく拡大し、2025年の訪日外国人数は年間約42百万人（前年比15.8%増）と過去最多を記録し、引き続き順調に成長しております。国内の旅行需要も年末商戦や観光需要に支えられ持ち直しつつありますが、物価高騰の影響もあり宿泊者数の伸びはやや停滞いたしました。観光業界全体では深刻な人手不足や一部地域でのオーバーツーリズムといった課題も顕在化しており、質の高いサービス提供と持続可能な成長に向けた対応が求められております。

こうした事業環境のもと、当社グループではホテルの価値向上、生産性改善およびゲスト体験向上のため、自社開発のクラウド宿泊運営システム「suitebook」の機能強化を継続的に実施してまいりました。来期（2026年12月期）につきましても、インバウンド需要は市場構成の変化はあるものの高水準で推移するものと期待され、国内景気も底堅い旅行需要や実質所得の改善を背景に緩やかな成長が続く見込みです。

このような状況下、当社グループは、従前より展開している北海道・東京・関西エリアに加え、新たに九州エリアにおける新規ホテル開業を計画しております。併せて、「suitebook」を核としたデジタル及びAIトランスフォーメーションによって運営効率とサービス品質の一層の向上を図り、人手不足など業界課題への対応力を強化してまいります。

これらの施策により事業規模と収益力のさらなる拡大を目指し、2026年12月期も増収増益を継続する見通しです。次期の連結業績予想は、売上高7,034百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益705百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益700百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益513百万円（前年同期比16.7%減）を見込んでおります。

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,104	2,586,953
売掛金	91,643	456,341
契約資産	—	4,805
未収入金	701,711	561,517
商品	—	12,501
仕掛品	1,017	6,483
その他	50,995	75,185
貸倒引当金	△747	△31
流動資産合計	2,509,725	3,703,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,529	17,119
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,024	7,290
土地	2,000	2,000
有形固定資産合計	16,554	26,410
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	4,570	—
無形固定資産合計	4,570	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	114,592
関係会社株式	—	16,927
繰延税金資産	147,015	243,937
その他	137,305	264,182
貸倒引当金	△48,671	△67,712
投資その他の資産合計	235,650	571,926
固定資産合計	256,774	598,336
資産合計	2,766,499	4,302,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	27,744
1年内返済予定の長期借入金	123,136	260,986
未払金	595,620	883,597
未払費用	172,877	241,515
未払法人税等	9,473	7,383
未払消費税等	88,973	131,520
契約負債	6,834	14,560
その他	13,651	28,860
流動負債合計	1,010,567	1,596,167
固定負債		
長期借入金	893,273	1,224,067
その他	—	1,611
固定負債合計	893,273	1,225,678
負債合計	1,903,840	2,821,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	368,426	368,426
利益剰余金	393,905	1,010,948
株主資本合計	862,332	1,479,374
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△82	464
その他の包括利益累計額合計	△82	464
新株予約権	408	408
純資産合計	862,659	1,480,247
負債純資産合計	2,766,499	4,302,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,068,254	5,367,866
売上原価	1,968,307	3,113,666
売上総利益	1,099,947	2,254,200
販売費及び一般管理費	859,360	1,742,622
営業利益	240,586	511,577
営業外収益		
受取利息	893	37,370
持分法による投資利益	—	227
為替差益	—	7,368
補助金収入	15,000	—
違約金収入	2,808	—
その他	354	1,370
営業外収益合計	19,056	46,336
営業外費用		
支払利息	4,803	10,357
為替差損	2,138	—
貸倒引当金繰入額	39,557	18,672
上場関連費用	—	2,000
その他	198	21
営業外費用合計	46,697	31,051
経常利益	212,944	526,862
税金等調整前当期純利益	212,944	526,862
法人税、住民税及び事業税	7,920	6,741
法人税等調整額	△86,484	△96,921
法人税等合計	△78,563	△90,180
当期純利益	291,508	617,042
親会社株主に帰属する当期純利益	291,508	617,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	291,508	617,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△694	546
その他の包括利益合計	△694	546
包括利益	290,813	617,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,813	617,588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	368,426	102,397	570,823
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			291,508	291,508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	291,508	291,508
当期末残高	100,000	368,426	393,905	862,332

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	612	612	218	571,655
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				291,508
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△694	△694	190	△504
当期変動額合計	△694	△694	190	291,003
当期末残高	△82	△82	408	862,659

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	368,426	393,905	862,332
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			617,042	617,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	617,042	617,042
当期末残高	100,000	368,426	1,010,948	1,479,374

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△82	△82	408	862,659
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				617,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	546	546		546
当期変動額合計	546	546	—	617,588
当期末残高	464	464	408	1,480,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,944	526,862
減価償却費	3,323	8,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,691	17,956
受取利息	△893	△37,370
補助金収入	△15,000	—
支払利息	4,803	10,357
持分法による投資損益(△は益)	—	△227
為替差損益(△は益)	△772	△9,879
売上債権の増減額(△は増加)	1,669	△365,405
契約資産の増減額(△は増加)	8,308	△4,805
未収入金の増減額(△は増加)	△350,461	121,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,017	△17,967
仕入債務の増減額(△は減少)	—	27,744
未払金の増減額(△は減少)	187,116	284,079
未払費用の増減額(△は減少)	74,099	69,083
契約負債の増減額(△は減少)	6,809	7,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,265	42,139
その他	△25,042	△7,723
小計	133,314	672,953
利息の受取額	165	34,350
利息の支払額	△4,986	△10,570
補助金の受取額	15,000	—
法人税等の支払額	△2,759	△8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,734	688,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,622	△7,854
無形固定資産の取得による支出	△4,188	△1,542
投資有価証券の取得による支出	—	△111,599
関係会社株式の取得による支出	—	△16,700
敷金及び保証金の差入による支出	△12,250	△108,544
敷金及び保証金の回収による収入	9,373	—
定期預金の預入による支出	△633,800	△655,861
定期預金の払戻による収入	—	623,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,487	△278,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△74,691	△131,356
新株予約権の発行による収入	190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,499	468,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	17,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,273	896,015
現金及び現金同等物の期首残高	816,111	1,032,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,032,384	1,928,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、株式会社SQUEEZE商事、株式会社SQUEEZE HaLo、SQUEEZE GLOBAL CREW CO., LTD.を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スマートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△460.26円	△257.50円
1株当たり当期純利益	95.71円	202.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため、記載していません。
2. 2026年1月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	291,508	617,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	291,508	617,042
普通株式の期中平均株式数(株)	3,045,800	3,045,800
(うち普通株式数(株))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うちA種優先株式数(株))	(500,000)	(500,000)
(うちB種優先株式数(株))	(297,200)	(297,200)
(うちC種優先株式数(株))	(570,100)	(570,100)
(うちD種優先株式数(株))	(678,500)	(678,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数4,350個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権7種類 (新株予約権の数4,530個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	862,659	1,480,247
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,264,528	2,264,528
(うちA種優先株式分)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちB種優先株式分)(千円)	(416,080)	(416,080)
(うちC種優先株式分)(千円)	(798,140)	(798,140)
(うちD種優先株式分)(千円)	(949,900)	(949,900)
(うち新株予約権)(千円)	(408)	(408)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,401,869	△784,281
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	3,045,800	3,045,800
(うち普通株式数(株))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うちA種優先株式数(株))	(500,000)	(500,000)
(うちB種優先株式数(株))	(297,200)	(297,200)
(うちC種優先株式数(株))	(570,100)	(570,100)
(うちD種優先株式数(株))	(678,500)	(678,500)

(注) 1. 普通株式に係る前連結会計年度及び当連結会計年度末の純資産額は純資産の部の合計額から普通株式よりも残余財産分配請求権が優先的な株式であるA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の優先分配予定金額を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

(優先株式の取得および消却)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、発行済優先株式の全て（A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式）につき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年1月4日付で自己株式として当社が取得し、対価として各優先株主に対して各優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当社が取得した全ての優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。なお、当社は2026年1月5日の臨時株主総会により、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しています。

1. 取得及び消却した株式数

A種優先株式 5,000株
 B種優先株式 2,972株
 C種優先株式 5,701株
 D種優先株式 6,785株

2. 交換により交付した普通株式数 20,458株

3. 交換後の発行済普通株式数 30,458株

(株式分割及び単元株制度の採用並びに定款一部変更)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会決議に基づき2026年1月6日付で株式分割を行い、また、2026年1月5日開催の臨時株主総会にて単元株制度の採用並びに定款一部変更について決議を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年1月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 30,458株
 今回の分割により増加した株式数 3,015,342株
 株式分割後の発行済株式総数 3,045,800株
 株式分割後の発行可能株式総数 12,183,200株

(3) 分割の日程

基準日 2026年1月6日
 効力発生日 2026年1月6日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、該当箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 定款の一部変更について

発行可能株式総数を、12,183,200株と変更いたしました。